

PRESS RELEASE

2026 年 9 月 18 日

株式会社インターネットイニシアティブ

総務省の「令和8年度 ワット・ビット連携関連実証」に採択

-- APN等を活用した分散データセンター運用のユースケース拡充に係る社会実証を開始 --

当社は、九州電力株式会社(コンソーシアム代表機関)、株式会社ハイレゾ、Qsol株式会社、株式会社ビーブリッド、ギリア株式会社および株式会社ビットメディアと共同で、総務省の「ワット・ビット連携関連実証」の公募に対し、「APN(※)等を活用した分散データセンター(DC)運用のユースケース拡充に係る社会実証」の提案を行いました。その結果、本提案が2026年7月15日に採択され、8月から実証を開始したことをお知らせいたします。

(※)APN(All Photonics Network):ネットワークから端末まで、電気信号を使わずに光信号のまま情報伝送を行う技術のこと。従来の伝送方式と比較して低消費電力で、大容量、低遅延の伝送を実現する。

AIの普及に伴いDCの需要が拡大する一方、国内のDCは東京・大阪を中心とする大都市圏に集中しており、災害時の事業継続性や安定的な電力供給の観点から、地方への分散が求められています。また、九州では太陽光をはじめとする再生可能エネルギーの導入が進んでおり、その活用という観点からも、分散DCの構築に適した条件を備えています。

こうした背景のもと、本実証では、九州域内において、APN等で接続された多地点(3ヵ所)のDCを、仮想的な一つの大規模なDCとして統合運用するための先進的な分散デジタルインフラの確立を目指します。さらに、この分散デジタルインフラ上に複数のアプリケーションを搭載し、医療・介護施設、製造工場、自治体、まちづくり等、特定地域に限定されない社会課題の解決につながる4つのユースケース実証を通じて、現場運用を踏まえた技術実証を2027年2月までの期間で実施します。

〔実証概要〕

1. 実証期間

2026 年 8 月～2027 年 2 月

2. 検証内容

- 分散 DC 共通基盤の確立と一体的な運用の検証

APN 等で接続された多地点にある分散 DC を仮想的な一つの大規模 DC として運用するための分散デジタルインフラを確立し、一体的に運用する仕組みについて実証を行います。

- 社会課題解決型ユースケースによる技術実証

分散デジタルインフラ上に医療・介護施設、製造工場、自治体、まちづくり等、社会課題の解決につながるユースケースにより、現場運用を踏まえた技術実証を行います。

3. 各社の役割

九州電力株式会社 (コンソーシアム代表機関)	全体統括、実証全体の評価、報告書の取り纏め等
株式会社インターネット イニシアティブ(IIJ)	- APN等の低遅延ネットワーク、分散DCの技術統括、評価、取り纏め - DCを含むAI推論機能を搭載した分散デジタルインフラの構築
株式会社ハイレゾ	玄海町DC拠点を提供し、豊富で高性能なGPU資源を活用した分散処理の検証
Qsol株式会社	製造業DXおよび自治体DXのユースケース実証で、データ可視化や解析システムを構築

株式会社ビーブリッド	医療・介護DXのユースケース実証のうち、現場での評価・検証を実施
ギリア株式会社	医療・介護DXのユースケース実証のうち、映像を活用する高度なAI分散推論基盤を構築
株式会社ビットメディア	まちづくりDXのユースケース実証で、社会実装に向けた検証および開発を担当

4. 本実証の特徴と今後の発展

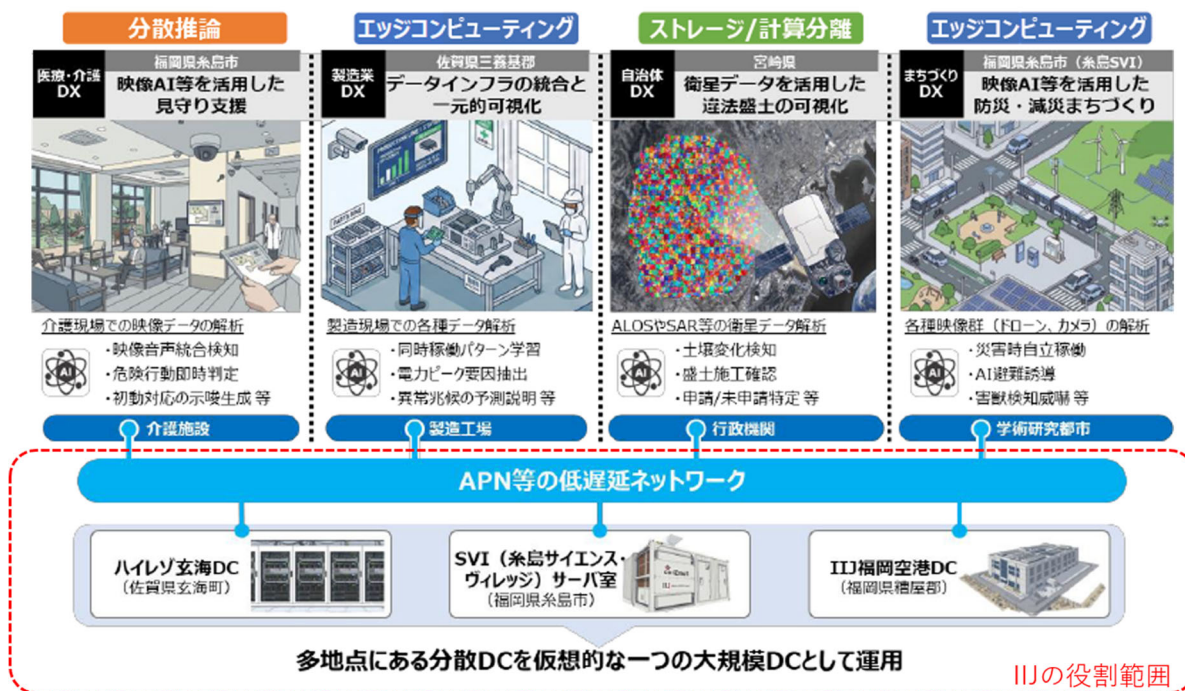
2025年10月から2026年3月まで実施したプロジェクトでは、九州の2拠点にDC機能を分散配置し、APN技術、分散データベース技術、ローカルLLM・AI画像処理技術等の検証を行いました。今回は、その取り組みを発展させ、佐賀県玄海町「ハイレゾ玄海DC」、福岡県糸島市「糸島サイエンスヴィレッジ(SVI)」および福岡県糟屋郡「IIJ福岡空港DC」の3拠点にDCを分散配置し、APN等の低遅延ネットワークで接続します。IIJは、IIJ福岡空港DCに加えて、糸島SVIへ自社開発のマイクロDC「DX edge」を提供します。

また、医療・介護、製造業、自治体、まちづくりの4分野で、社会課題の解決につながるユースケースを実証します。さらに将来的には、再生可能エネルギー、蓄電池、DCを一体的に整備・運用する「オフグリッド型分散DC」の実現を見据え、その基盤となる技術的知見を蓄積していきます。

(ご参考) 2025年9月24日付プレスリリース:「九州電力、IIJ、QTnet、1FINITY、ノーチラス・テクノロジーズは、地域分散型デジタルインフラを構築・検証する実証プロジェクトを開始します」

<https://www.iij.ad.jp/news/pressrelease/2025/0924.html>

5. イメージ図



※ 実証プロジェクト全体の詳細は別紙をご参照ください。

IIJおよびコンソーシアム各社は、各社の持つ豊富な経験・ノウハウを活かし実証に取り組み、将来的には再エネ、蓄電池、分散DCの連携によって電力とIT処理の最適なバランスを構成する「九州版ワット・ビット連携モデル」の実現に繋げてまいります。

報道関係お問い合わせ先

株式会社インターネットイニシアティブ 広報部 荒井、増田

TEL:03-5205-6310 FAX:03-5205-6377

E-mail: press@iij.ad.jp

URL: <https://www.iij.ad.jp/>

※本プレスリリースに記載されている社名、サービス名などは、各社の商標あるいは登録商標です。

- 九州電力株式会社 所在地:福岡県福岡市中央区渡辺通二丁目1番 82 号
代表者:代表取締役 社長執行役員 西山 勝
事業内容:発電事業、電気・ガスの小売り事業ほか
ホームページ:<https://www.kyuden.co.jp/>
- 株式会社インターネット
イニシアティブ 所在地:東京都千代田区富士見 2-10-2 飯田橋グラン・ブルーム
代表者:代表取締役 社長執行役員 谷脇 康彦
事業内容:インターネット接続サービス、ネットワーク関連サービス提供ほか
ホームページ:<https://www.ij.ad.jp/>
- 株式会社ハイレゾ 所在地:東京都新宿区市谷田町 3 丁目 24-1
代表者:代表取締役 志倉 喜幸
事業内容:データセンター運営ほか
ホームページ:<https://highreso.jp/>
- Qsol 株式会社 所在地:福岡県福岡市中央区渡辺通 2 丁目1番 82 号 電気ビル北館
代表者:代表取締役社長 廣渡 健
事業内容:コンピュータソフトウェアの開発、販売、リース及び賃貸ほか
ホームページ:<https://www.qsolcorp.co.jp/>
- 株式会社ビーブリッド 所在地:東京都台東区浅草橋 4-10-8 TFAビル 5階
代表者:代表取締役 竹下 康平
事業内容:介護・福祉事業者向ヘルプデスク・サポート事業、ICT コンサル
ティング事業ほか
ホームページ:<https://www.bibrid.co.jp/>
- ギリア株式会社 所在地:東京都台東区台東 4-19-9 山口ビル 7 8F
代表者:代表取締役社長 齋藤 真
事業内容:人工知能及び応用技術に係るコンピュータソフトウェア、システム
等の企画・開発・コンサルティング・保守ほか
ホームページ :<https://ghelia.com/>
- 株式会社ビットメディア 所在地:東京都渋谷区神宮前 5-52-2 青山オーバルビル 16F
代表者:代表取締役社長 高野 雅春
事業内容:ポイント交換サービスの提供、インターネット上での映像編集・編
成・配信サービスの提供ほか
ホームページ :<https://www.bitmedia.co.jp/>

「九州版ワット・ビット連携モデル」実現に向けた 分散DC共通基盤確立と社会課題解決型ユースケース実証

(別紙)

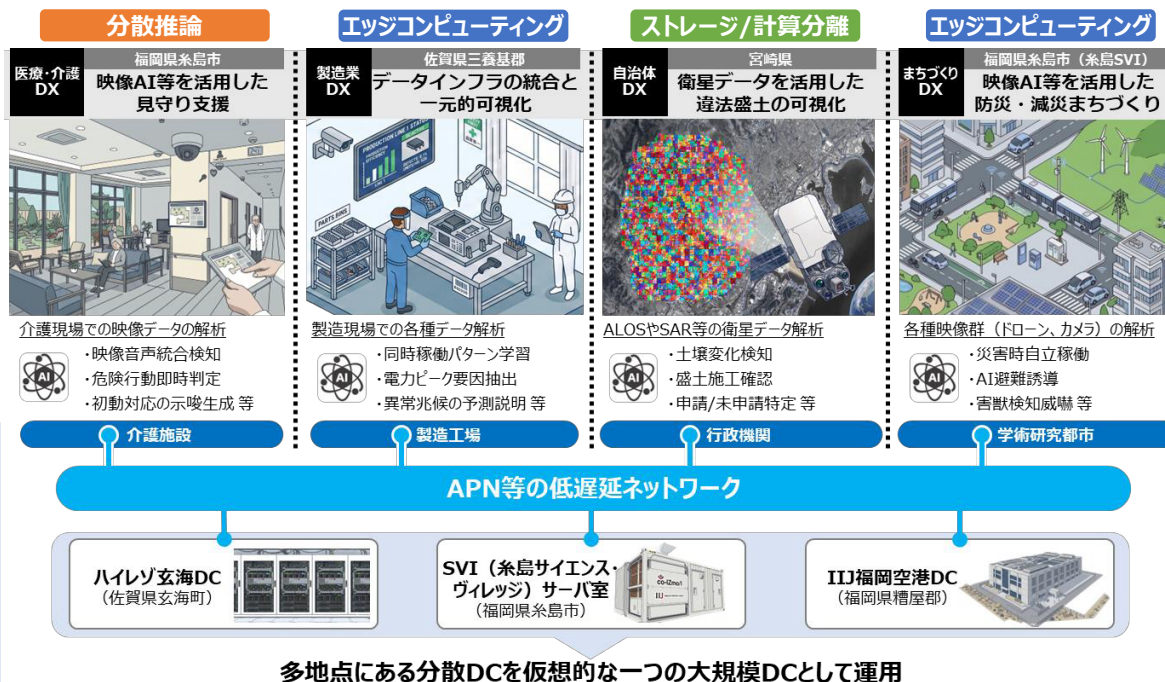
(1)APN等を活用した分散データセンター運用のユースケース拡充に係る社会実証

実施体制 下線：代表機関	九州電力株式会社、株式会社インターネットイニシアティブ、株式会社ハイレゾ、株式会社ビーブリード、ギリア株式会社、Qsol株式会社、株式会社ビットメディア	ユースケース実証場所	福岡県糸島市、佐賀県三養基郡、宮崎県日向市・門川町、福岡県糸島市
		データセンター設置場所	福岡県糸島市、福岡県粕屋郡、佐賀県玄海町
実証概要	- AIの普及に伴いデータセンター（以下、DC）の重要性が高まる一方でDCの東限への集中によるレジリエンスの課題や安定的な電力供給体制の確保といった課題が発生している。九州は再生可能エネルギーの活用といった観点から分散DCの構築拠点としてのポテンシャルを備えた地域である。 - 本実証では、第一に、APN等で接続された九州内の多地点にある分散DCを仮想的な一つの大規模DCとして統合運用するための共通基盤を確立し、一体的に運用する仕組みについて検証を行う。 - 第二に、確立された分散DCによる共通基盤上に複数のアプリケーションを搭載し、医療・介護施設、製造工場、自治体、まちづくり等、特定地域に限定されない社会課題の解決に資するユースケースにより、現場運用を踏まえた技術実証を行う。		
社会実装に向けたロードマップと本実証の位置づけ	将来的には再エネ、蓄電池、分散DCの連携によって電力とIT処理の最適なバランスを構成する「九州版ワット・ビット連携モデル」の実現を目指している。その中で本実証は、分散DCの商用化・社会実装に向け、分散されたDCの一体的な運用によって、AI推論やデータ処理を必要とする現場での有用性をユースケースにより実証するものである。		

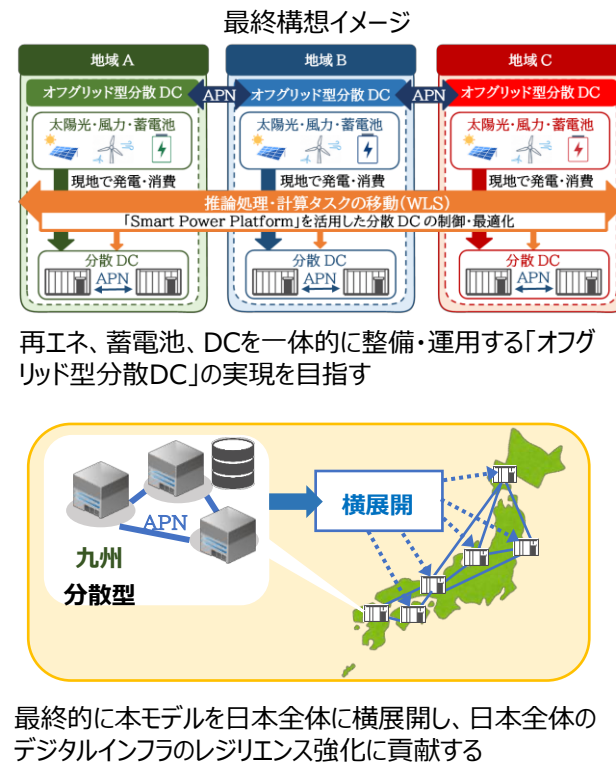
実証内容

ユースケースに関する検証

分散DCの運用に関する検証



社会実装に向けたプラン



ALOS（Advanced Land Observing Satellite）：陸域観測技術衛星
SAR（Synthetic Aperture Radar、合成開口レーダー）：人工衛星や航空機に搭載されるレーダーの一種